

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(2,751)	(負債の部)	(488)
流動資産	2,468	流動負債	444
現金及び預金	64	買掛金	268
売掛金	415	未払金	43
商品及び製品	45	未払費用	109
短期貸付金	1,933	未払法人税等	14
その他	9	その他	8
固定資産	283	固定負債	43
有形固定資産	143	退職給付引当金	43
建物	7		
構築物	2	(純資産の部)	(2,263)
機械及び装置	1	株主資本	2,263
工具、器具及び備品	26	資本金	60
土地	105	資本剰余金	1
無形固定資産	70	資本準備金	1
投資その他の資産	69	利益剰余金	2,202
繰延税金資産	45	利益準備金	9
その他	24	その他利益剰余金	2,192
		別途積立金	310
		繰越利益剰余金	1,882
合 計	2,751	合 計	2,751

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（書籍）	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
商品（上記以外）	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
製品（印刷）	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
製品（上記以外）	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～38年
機械及び装置	7年～10年

- 2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、株式会社村田製作所および関係会社において売店での各商品、輸入ワイン、書籍、ユニフォームの販売ならびに印刷業、旅行代理店、各種業務の受託を行っております。商品販売については、商品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の間内であるため、当該商品の出荷時点で収益を認識しております。受託業務については、役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 1) 消費税等の処理方法
税抜方式で処理しております。
- 2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

6. 会計方針の変更

- 1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社における商品の評価基準及び評価方法は従来、主として総平均法及び最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より主として移動平均法に変更いたしました。この変更は、当社基幹システム変更のために行ったものであります。この会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を当事業会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であります。そのため、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。当該会計方針の変更による財務諸表に与える重要な影響はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益 82 百万円